

山口市防災ガイドブック（洪水・土砂編）及び山口市内水ハザードマップ等 原稿作成業務 仕様書

第1章 総 則

1 仕様書の適用

本仕様書は、山口市（以下「甲」という。）が発注する山口市防災ガイドブック（洪水・土砂編）及び山口市内水ハザードマップ等原稿作成業務（以下「本業務」という。）に関して必要な事項を定めるものであり、業務の履行については、本仕様書に従って受注者（以下「乙」という。）が実施しなければならない。

2 目的

本業務は、市民の防災意識を高めるための、「災害危険箇所及び避難場所等を明示した地図」と防災知識の普及を図るための、「防災情報伝達手段や災害時の適切な行動などを記した防災の手引き」を市民にわかりやすく提供する山口市防災ガイドブック（洪水・土砂編）等の原稿を作成する。

また、風水害時の内水浸水と避難場所等に係る情報を、住民に分かりやすく提供する内水ハザードマップ等の原稿を作成することを目的とする。

3 準拠する法令等

本業務は、本仕様書によるほか、次に示す各種法令規則等に基づいて行うものとする。

- (1) 災害対策基本法
- (2) 災害救助法
- (3) 水防法
- (4) 河川法
- (5) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
- (6) 水害ハザードマップ作成の手引き
(平成28年4月（令和3年12月一部改訂）：国土交通省水管理・国土保全局)
- (7) 土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン
(令和2年10月：国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課)
- (8) 山口市地域防災計画
- (9) 山口県地域防災計画・山口県水防計画
- (10) 山口県地震被害想定調査
- (11) 内水ハザードマップ作成の手引き
(平成21年3月：国土交通省都市・地域整備局下水道部)
- (12) 内水浸水想定区域図作成マニュアル
(令和3年7月：国土交通省水管理・国土保全局下水道部)
- (13) 避難情報に関するガイドライン（令和3年5月（令和4年9月更新）：内閣府）
- (14) その他関係法令・通達等

4 疑義

本仕様書に明記されていない事項またはその内容の解釈に疑義を生じた場合、乙は速やかに甲と協議のうえ、解決するものとする。

5 業務計画の提出

乙は、本業務の着手にあたり、次の関係書類を甲に提出して、承認を受けるものとする。

- (1) 業務実施計画書及び工程表
- (2) 業務着手届
- (3) 「6 条件」に掲げる資格を有していることを確認できるもの

6 条件

乙は、本業務を実施するにあたり、次の号の条件を満たすこと。

- (1) 次の業務の元請負人としての実績を有していること。(平成29年4月1日から令和8年3月31日までの間に完成した業務に限る。)
 - ア 洪水浸水想定区域に係るハザードマップ作成業務の実績を有すること。
 - イ 内水浸水想定区域に係るハザードマップ作成業務の実績を有すること。
- (2) 防災事業及び空間情報データに精通した実務経験豊かな管理技術者及び照査技術者を選任するものとし、以下の条件を満たす技術者を配置しなければならない。なお、管理技術者と照査技術者、及び担当技術者と照査技術者の兼任は認められない。
 - ア 管理技術者：技術士（建設部門又は応用理学部門）または RCCM（河川、砂防及び海岸・海洋）の資格を有し、ハザードマップ作成の実績を有する者
 - イ 照査技術者：公益社団法人日本測量協会の空間情報総括監理技術者の資格を有し、ハザードマップ作成の実績を有する者
 - ウ 担当技術者：技術士（上下水道部門/下水道）の資格を有し、内水ハザードマップ作成の実績を有する者
- (3) 情報セキュリティ（機密性・完全性・可用性）を管理する枠組みの確立・運用に伴う、「JIS Q 27001（情報セキュリティマネジメントシステム / ISMS）」を有していなければならない。

なお、乙は業務着手までに上記(1)から(3)を証明する認定及び認証要件を証する資料を甲に提出しなければならないものとする。

7 関係官公署との折衝等

本業務遂行のために関係者または関係官公署との折衝が必要な場合は、甲乙協議の上、折衝するものとする。

8 損害の賠償

本業務遂行中に乙が甲及び第三者に損害を与えた場合は、直ちに甲にその状況及び内容を報告し、甲の指示に従うものとする。損害賠償などの責任は乙が負うものとする。

9 業務の指示及び監督

乙は、本業務の実施にあたっては、甲と常に緊密な連絡をとり、甲の指示及び監督を受けなければならない。

10 検査

乙は本業務の実施にあたり、作業の進捗状況を甲に報告するとともに、甲から申し出があれば、随時検査を受けなければならない。また、業務完了後に所定の手続きを経て甲の検査を受けるものとする。

11 瑕疵担保

瑕疵担保期間は1年とし、成果品の納品後、記載漏れや不備または誤り等が発見された場合、乙は速やかに修正等を行い、納品するものとする。

12 成果品の帰属

成果品に関する権利はすべて甲に帰属するものとし、乙は甲の許可なく使用してはならない。

13 貸与資料

甲は、本業務の遂行のために必要な資料を乙に貸与するものとし、乙は貸与された資料を業務完了後、速やかに甲に返還しなければならない。

なお、貸与された資料の破損、紛失等の場合は、乙は責任を負うものとする。

14 秘密の保持

乙は、業務上知り得た情報については、甲の承諾なく、他に漏らしてはならない。

15 委託内容の変更等

甲は、乙と協議し、必要があると認めるときは、委託内容を変更することができる。

16 納入及び履行期間

本業務における成果品は、以下の日程までに納入することとする。

防災ガイドブック：令和9年1月8日（金）

内水ハザードマップ：令和9年2月24日（水）

なお、履行期間は、契約締結日から令和9年3月31日（水）までとする。

17 納入場所

本業務における成果品の納入場所は、山口市防災危機管理課とする。

第2章 業 務 内 容

1 業務対象範囲

山口市内

2 計画準備・打合せ協議

本業務を円滑に進めるため、本市地域防災計画及び現在の本市における防災の実態を把握し、業務実施方針・計画の立案を行い、業務実施計画書を作成するものとする。

また、本業務を円滑に実施するため、業務着手時、中間時2回、成果品納入時の計4回協議を行うこととする。その他、乙は必要に応じて甲と連携し、その内容を打ち合わせ記録簿に記録のうえ、相互に確認するものとする。

3 資料収集・整理

本業務に必要な資料を収集整理するものとする。貸与された資料は責任をもって保管し、紛失、破損等を生じないように最新の注意を払い、業務終了後に速やかに返却もしくは廃棄するものとする。

なお、発注者より貸与または山口県のオープンデータから取得する資料については、下記のとおりを想定する。

- (1) 山口市地域防災計画書（本編・資料編）、タイムライン、各種マニュアル等
- (2) 既存の山口市防災ガイドブック
- (3) 山口県地震被害想定調査等
- (4) 山口県洪水浸水想定区域図
 - ① 洪水予報河川・水位周知河川の洪水浸水想定区域
 - ② その他中小河川の洪水浸水想定区域
- (5) 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域
- (6) 内水浸水想定区域図
- ※甲より令和8年9月頃に提供予定。
- (7) 地形図データファイル
- (8) 山口市都市計画図
- (9) その他必要と認められた資料

その他、原稿作成に必要な情報は乙において、収集するものとする。

4 防災関連情報の整理

災害時に住民が円滑かつ迅速な避難が行える情報の提供を図るハザードマップとするため、必要と考えられる記載事項について、「水害ハザードマップ作成の手引き（平成28年4月（令和3年12月一部改訂）：国土交通省水管理・国土保全局）」の内容を反映すること。

特に情報・学習編には、水害時の避難行動（警戒レベルと避難行動の対応、タイムラインや避難の考え方（屋内安全確保や緊急避難先）など）の検討ができるよう以下の項目を整理する。

貸与された各浸水想定区域図について、新しい地形図等との比較検討を行い妥当性の確認を行う。

各浸水想定区域図や土砂災害警戒区域・特別警戒区域の分布状況と避難施設や要配慮者利用施設の立地状況を地図情報として整理し、施設の災害影響の可能性を一覧にとりまとめる。

項目	内容
危険箇所の整理	避難時の危険箇所を収集整理した資料（各浸水想定区域、土砂災害警戒区域、災害履歴、アンダーパス等）をもとに整理する。
避難場所の整理	災害種別ごとの被害による特性や施設の安全性を踏まえ、避難施設の安全性を整理する。
要配慮者利用施設の把握	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域・特別警戒区域の分布状況から、要配慮者利用施設の立地条件を把握する。

5 防災ガイドブックデザインの検討

乙において収集した防災関連情報や地域防災計画等の別途業務にて整理された防災関連情報、本市防災対策の考え方等を踏まえ、掲載項目の選定及び防災ガイドブックデザイン案を作成するものとする。なお、作成に際しては、選定する項目等が「水害ハザードマップ作成の手引き」等に準拠するものであることを基本とし、色覚障がい者や高齢者、外国人等に配慮したユニバーサルデザインを採用すること。また、令和元年度に作成された「山口市防災ガイドブック」のデザインを踏襲するものとする。

6 防災ガイドブック原稿作成

1 山口市防災ガイドブック（洪水・土砂編）

- (1) これまでに整理された資料を基に、基図の縮尺や洪水及び防災情報などの基本条件を設定し、分かりやすさを考慮し、記載内容および表記方法などを検討した上で、防災ガイドブックのページ構成、レイアウトを検討すること。
 - ① 作成された防災ガイドブックデザイン案をもとに、イラストレーター（AI 形式）にて印刷用データを作成し、印刷前の色調等の確認を行うものとする。
 - ② 規格は、A4 サイズ、縦置き、右綴じ、80 ページ程度、フルカラーの冊子版とする。
 - ③ 原稿データのファイル形式は、PDF 形式及び AI 形式とする。
 - ④ 前半 40 ページ程度は「情報・学習編」とし、後半 40 ページ程度は「地図面」とする。
 - ⑤ 効果的に写真やイラストを使用し、親しみやすく読みやすいデザイン、レイアウトとする。
 - ⑥ 保存版とし、5 年間の使用を前提とする。

- (2) 「防災ガイドブック」の構成については、次のとおりとする。

NO	項目	条件
1	山口市ガイドブック (洪水・土砂編)	規格 A4 判 冊子 40 ページ程度 右綴じ製本 フルカラー
2		内容 啓発情報（情報・学習編）

3		対象災害	洪水、土砂、地震等、災害全般
1	山口市ハザードマップ	規格	A 4 判 冊子 40 ページ程度 右綴じ製本 フルカラー
2		内容	地図
3		対象災害	洪水、土砂

- (3) 基図について、甲の都市計画図及び国土地理院の基盤地図情報等を用いて、縮尺、図郭等を調整すること。縮尺、図郭割りに関しては、地図の見やすさ等に配慮するものとし、甲と協議の上で決定する。

- (4) 地図面は、市内を6ブロック（阿東、徳地、北部、中部、川西、川東）に分けて作成する。

NO	ブロック	地域（21地域）
1	山口市阿東	阿東
2	山口市徳地	徳地
3	山口市北部	仁保、小鯖、大内、宮野
4	山口市中部	大殿、白石、湯田、吉敷、平川、大歳
5	山口市川西	小郡、嘉川、佐山、阿知須
6	山口市川東	陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂

- (5) 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域、家屋倒壊等氾濫想定区域、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を示すこと ※これらは同一地図面に掲載
- (6) 避難時における危険個所を示すこと
- (7) ゆれやすさマップ ※単独地図面に掲載
- (8) 災害適応種別が分かるように指定緊急避難場所を示すこと
- (9) 各種ハザードによる被害の特性等を踏まえ、現行の指定緊急避難場所・指定避難場所について災害適用可否を調査し、災害時に利用可能な避難所の選定を行うこと
- (10) 水位観測所
- (11) 公共施設等の名称については最新の表記とし、乙の責任において最終確認を行うこと
- (12) 地図記号等の凡例表記については、日本語の他、英語訳で表記すること
- (13) 地図面に記載するピクトグラム（図記号）については、原則、国の標準図記号とする。
- (14) 「情報・学習編」については、次の項目を掲載するが、詳細は協議によって決定する。

項目		内容
災害学習情報	マップの使い方および解説	マップの使用方法、地図の見方、内容解説
	防災知識	日頃からの備え
	風水害に対する心得	大雨時に対する避難行動や注意事項
	避難情報等の伝達経路・入手方法	情報の伝達方法及び入手方法
	とるべき行動	避難情報の種類に応じて住民がとるべき行動
	避難所の解説	避難所開設の考え方
	地震発生時の心得	地震発生時の心得、行動や注意事項

	わが家の防災メモ	災害時における避難所、連絡表等記載できる表
	用語の説明	用語の説明
	備蓄について	備蓄の方法、ローリングストック法等紹介
	その他、乙からの提案及び甲の指示によるもの	

※ 令和8年から運用開始の新たな防災気象情報の内容に留意すること。

2 A1サイズハザードマップ（PDF形式及びAI形式）

冊子版のハザードマップとは別に、地域ごとにA1サイズのハザードマップ（洪水・土砂編）の印刷原稿データを作成するものとする。

地域の内訳：1の（4）の表中にある21地域。ただし、阿東及び徳地については、地域内をさらに区分する。

阿東地域：「嘉年」「生雲」「徳佐」「地福」「篠生」

徳地地域：「島地＋串」「出雲」「柚野」「八坂」

ウェブサイト掲載用データは、容易に拡大・縮小印刷できる機能を付加するものとするが、詳細なレイアウト、記載内容については、甲と協議のうえ、決定するものとする。

3 内水ハザードマップ

(1) 「内水ハザードマップ作成の手引き」等を基に、記載項目などの基本条件を設定し、分かりやすさを考慮し、記載内容および表記方法などを検討した上でレイアウトを検討すること。

① 作成された内水ハザードマップ案をもとに、イラストレーター（AI形式）にて印刷用データを作成し、印刷前の色調等の確認を行うものとする。

② 規格は、A1ポスター版、両面、1枚とする。

③ 原稿データのファイル形式は、PDF形式及びAI形式とする。

④ 片面は「情報・学習編」とし、もう片面は「地図面」とする。

⑤ 洪水ハザードマップと内水ハザードマップの違いを踏まえた住民に分かりやすい情報となるように留意し、効果的に写真やイラストを使用し、親しみやすく読みやすいデザイン・レイアウトとする。

⑥ 保存版とし、5年間の使用を前提とする。

NO	項目		条件
1	山口市内水ハザードマップ	規格	A1ポスター版 両面 フルカラー A1判の用紙をA4サイズに折りたためる構成とする
2		内容	両面印刷とし、片面を情報・学習編、片面を地図とする
3		対象災害	内水ほか、協議によって決定する

(2) 基図について、甲の都市計画図及び国土地理院の基盤地図情報等を用いて、縮尺、図郭等を調整すること。

(3) 地図面は、1の（4）の表中にある21地域を、地域ごとに作成する。縮尺は10,000分の1を基本とし、甲と協議の上で目的に沿った構成とする。

(4) 想定最大規模降雨による内水浸水想定区域を示すこと。

- (5) 避難時における危険個所を示すこと。
- (6) 地域ごとの指定緊急避難場所兼指定避難所及び広域避難場所を示すこと。
- (7) 指定緊急避難場所兼指定避難所及び広域避難場所の内水の適用を示すこと。
- (8) 公共施設等の名称については最新の表記とし、乙の責任において最終確認を行うこと。
- (9) 地図記号等の凡例表記については、日本語の他、英語訳で表記すること。
- (10) 地図面に記載するピクトグラム（図記号）については、原則、国の標準図記号とする。
- (11) 情報・学習編は次の項目を掲載するが、詳細は協議によって決定する。

項目		内容
情報・学習編	マップの使い方および解説	マップの使用方法、地図の見方、内容解説
	防災知識	日頃からの備え
	用語の説明	内水と外水の違い
	風水害に対する心得	大雨時に対する避難行動や注意事項
	避難情報等の伝達経路・入手方法	情報の伝達方法及び入手方法
	とるべき行動	避難情報の種類に応じて住民がとるべき行動
	その他、乙からの提案及び甲の指示によるもの	

※ 令和8年から運用開始の新たな防災気象情報の内容に留意すること。

4 山口市ウェブサイト掲載用（PDF形式及びAI形式）

山口市防災ガイドブック及び内水ハザードマップのウェブサイト掲載用データを作成するものとする。

ウェブサイト掲載用データは、容易に拡大・縮小印刷できる機能を付加するものとするが、詳細なレイアウト、記載内容については、甲と協議のうえ、決定するものとする。

5 「オープンマップやまぐち」掲載用（shape形式）

地図情報については市民向けに公開しているオープンマップ用データをウェブサイトで参照できるようデータを作成するものとする。

6 山口市市内GIS掲載用（shape形式）

地図情報については市内で稼働中の地図共有システムで参照できるようGIS用データも併せて作成するものとする。

7 照査

本業務で作成したGISデータは、一定水準以上の品質を担保するため、空間情報総括監理技術者による照査を実施のうえ、業務報告書に照査報告結果を含めることとする。

7 成果品

本業務の成果品は、下記のとおりとする。

- (1) 山口市防災ガイドブック（洪水・土砂編）印刷原稿データ

- | | | |
|-----|--|------------|
| | (PDF形式及びA I形式) | 各1式 |
| (2) | 山口市防災ガイドブックの完成版イメージが分かるサンプル | 市内ブロック毎各1冊 |
| (3) | A 1 サイズのハザードマップデータ (PDF形式及びA I形式) | 各1式 |
| (4) | 内水ハザードマップ印刷原稿データ (PDF形式及びA I形式) | 各1式 |
| (5) | 内水ハザードマップ完成版イメージが分かるサンプル | 市内ブロック毎各1冊 |
| (6) | G I S (地図共有システム)、オープンマップ用データ (s h a p e形式) | 1式 |
| (7) | 山口市ウェブサイト掲載用データ (PDF形式及びA I形式) | 各1式 |
| (8) | 業務報告書 (簡易製本及び電子ファイル) | 1式 |
| (9) | その他、甲が指示するもの | 1式 |

※ データについては電子媒体で納品すること。